

ラテンアメリカ研究は不滅(フォーラム)

著者	石井 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	13
号	1
ページ	1-1
発行年	1996-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006337

1984年にアジア経済研究所の中南米総合研究事業が発足してから満12年が経過した。当初からこのプロジェクトに関係してきた者として感無量である。初年度から刊行を続けている本誌も、本号で13年めに入った。人間でいえば生まれた子供が中学生になる年齢である。本誌の巻の番号は予算年ではなく暦年になっているが、初年度の第1巻は1号のみ、2年め以降は毎年4号を定期的に発行している。当初は雑誌の編集の素人ばかりの集まりで、はたしてやっていけるかどうか不安であったが、研究所内外の大勢の方のご協力を得て通巻46号まで続けることができた。50号も目の前である。

中南米総合研究が発足したのは1984年であるが、これと相前後して中東、アフリカについても総合研究がスタートした。アジア経済研究所における研究対象地域はなんといってもアジアが中心であり、非アジア地域はどちらかといえばマイナーな存在であった。これら研究上の後進地域に関する研究を拡充するために、それぞれ「総合研究」として予算がつけられたのである。いわゆる「3地域総合」の体制である。

ここで誤解のないようにいえば、アジア経済研究所におけるラテンアメリカ研究は中南米総合研究とともに始まったわけではない。すでにそれ以前に20年以上にわたり、調査研究部(現地域研究部)を中心に研究所ではラテンアメリカ研究が続けられ、それなりの研究の蓄積があり、研究者が育っていたのである。「総合研究」のような比較的短期間に成果を期待されるようなプロジェクトを実施するためには、背後に経常的な研究の積み重ねがなければならず、人員が必要なことは言をまたない。たんに大型の予算をつければ自動的に成果が出てくるというものではない。

このように研究所におけるラテンアメリカ研究はすでに30年以上の歴史を有する。研究所内ではマイナーな地位にあるとはいえ、過去30年間の日本のラテンアメリカ研究においてアジア経済研究所が果たしてきた役割はけっして小さくない。研究所のOB、OGの人たちは現在それぞれの分野で中枢の地位にある。また社会科学の分野に限れば、現在中堅以上の日本のラテンアメリカ研究者で、これまでにこの研究所と全く関係のなかった人は非常に少ないのではなからうか。研究会の主査、委員、講師として、また双書や機関誌への執筆を通して多くの人が研究所と関わってきた。

行政改革での特殊法人の整理・統合の方針に従って、当研究所も他の機関と統合されることが決まった。これに伴い研究所内の組織の組み替えは避けられないであろうし、予算システムも見直されることになろう。しかしいかに研究所の組織、予算システムが組み替えられたとしても、将来この研究所でラテンアメリカ研究をやらなくなることは考えられない。ラテンアメリカ研究は今後もずっと続けられるものと信ずる。ラテンアメリカ研究は不滅である。